

# 法人名 財団法人山梨県青少年協会

## 【法人の概要】

代表者名	内藤 いづみ		所管部(局)課	企画部県民室青少年課	
所在地	甲府市川田町517番地		電話番号	055-237-5311	
ホームページURL	<a href="http://www.nns.ne.jp/ass/yp-yaf/top.html">http://www.nns.ne.jp/ass/yp-yaf/top.html</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:yp-yaf@nns.ne.jp">yp-yaf@nns.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	51,000	千円	設立年月日	昭和45年11月20日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資比率
	1	山梨県		20,000 千円	39.2 %
	2	山梨中央銀行		10,000 千円	19.6 %
	3	協会余剰金基金繰入金		6,110 千円	12.0 %
	4	山梨県市長会		5,000 千円	9.8 %
	5	山梨県町村会		2,500 千円	4.9 %
	6	柳町大神宮		2,500 千円	4.9 %
	7	山梨県信用組合協会		1,135 千円	2.2 %
	8	甲府商工会議所		1,060 千円	2.1 %
	9	山梨県経営者協会		930 千円	1.8 %
	10	県中小企業団体中央会		505 千円	1.0 %
その他	6団体(者)		1,260 千円	2.5 %	
設立経緯等	<p>青少年の健全育成をはかる目的で県と賛助者の寄付金を基本財産として設立された。現在は県立青少年センター、県立愛宕山こどもの国、県立愛宕山少年自然の家、県立八ヶ岳少年自然の家、県立科学館の管理運営をとおり、青少年の健全育成事業を展開している。</p>				

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1 県立科学館の管理運営	青少年をはじめとする県民の科学に対する関心と理解を深め、豊かな感性と創造性を育み、教育及び文化の発展に寄与する。	410,547	402,957	403,208
事業2 県立青少年センターの管理運営	青少年に自主的かつ創造的な活動、交流等の場を、青少年を指導する者に研修の場を提供することにより青少年の健全な育成を図るとともに、勤労者に研修、交流等の場を提供することによりその福祉の増進を図る。	156,980	127,646	126,530
事業3 八ヶ岳少年自然の家の管理運営	子ども達を恵まれた自然の中に解放し、自然探求や野外活動を通じて豊かな情操を養うとともに、集団宿泊生活を通じて規律、協同、友愛、奉仕の尊さを体験的に学習させるなど、普段、学校や家庭では得がたい体験をさせ心身ともうるおいをもつ子どもを育成する。	107,290	101,716	103,765

## 【組織】

	年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度							
		職員	プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職員	プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職員	プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																			
役員	理事(常勤)	2			2		2			2		2			2			2	
	理事(非常勤)	11		1	1	9	11		1	1	9	11		1	1	9			
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3		1		2			2
	評議員	13		3		10	13		3		10	13		3		10			10
	計	29	0	5	3	21	29	0	5	3	21	29	0	5	3	21			
職員	管理職	11	11				10	10				10	10						
	一般職員	20	17	3			19	17	2			17	16	1					
	臨時職員	15	15				18	18				19	19						
	非常勤職員	17	17				15	15				16	16						
	計	63	60	3	0	0	62	60	2	0	0	62	61	1	0	0			
プロパー職員の年齢構成(H21.4.1現在)		年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収						
		男性	0	2	5	6	7	0	20	役員勤	61	(千円)							
		女性	0	0	6	0	0	0	6	職員勤	41.6	(千円)							
		合計	0	2	11	6	7	0	26			5,708							

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
収 支 状 況	基本財産運用収入	462	462	462	0
	会費収入	0	0	0	0
	寄付金収入	0	0	0	0
	受託事業収入	773,230	666,733	655,902	△ 10,831
	自主事業収入	11,534	80,708	91,738	11,030
	補助金収入	12,754	8,678	15,998	7,320
	その他の収入	157,853	15,821	2,273	△ 13,548
	当期収入計①	955,833	772,402	766,373	△ 6,029
	前期繰越収支差額	8,727	11,539	12,844	1,305
	収入計②	964,560	783,941	779,217	△ 4,724
	人件費	360,739	294,031	258,787	△ 35,244
	その他の支出	592,282	477,066	504,120	27,054
	当期支出計③	953,021	771,097	762,907	△ 8,190
	当期収支差額①-③	2,812	1,305	3,466	2,161
次期繰越収支差額②-③	11,539	12,844	16,310	3,466	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財 務 状 況	流動資産	80,680	115,561	105,726	△ 9,835
	固定資産	244,960	254,974	235,865	△ 19,109
	資産計	325,640	370,535	341,591	△ 28,944
	流動負債	69,141	102,717	89,856	△ 12,861
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	193,883	203,927	184,865	△ 19,062
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債計	263,024	306,644	274,721	△ 31,923
	正味財産	62,616	63,891	66,870	2,979
	うち基本財産等	51,000	51,000	51,000	0
	うち基本財産以外の正味財産	11,616	12,891	15,870	2,979
	うち当期正味財産増減額	2,689	1,275	2,980	1,705
	その他積立金等	8,927	11,616	12,890	1,274

(単位:千円)

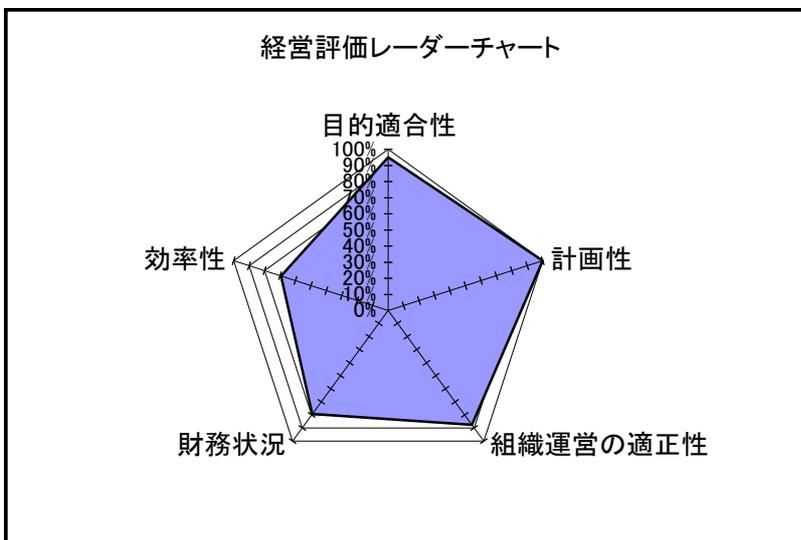
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	4,246		0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	7,663		0	0
	人件費以外の補助金	300			0
	運営費補助金	12,209	0	0	0
	事業費補助金	0	0	882	882
	補助金計	12,209	0	882	882
	人件費(派遣法)委託金	80,902	23,686	15,033	△ 8,653
	人件費(派遣法以外)委託金	240,033	293,989	299,344	5,355
	人件費以外の委託金	452,295	349,058	341,525	△ 7,533
	委託金計	773,230	666,733	655,902	△ 10,831
	県支出金計	785,439	666,733	656,784	△ 9,949
	県の財政的関与の割合(%)	82.2	86.3	85.7	△ 1
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	なし
補助金 (事業費)	現在の高校生に求められている自己表現を図る能力や企画力の育成に主眼を置き、社会の一員としての自覚を持ち責任と行動力のある高校生の育成を目指す事業(高校生ネイチャー体験事業)を実施するための補助金
委託金	指定管理者となっている5施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、八ヶ岳少年自然の家、科学館)の管理運営に対する委託金
債務負担行為	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	35	79.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	25	69.4%
合計		34	136	113	83.1%



【警戒指標】

・自己資本比率
---------

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青少年の健全育成をはかるとい設立目的を達成するため、現在、県立青少年センターなど5施設の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開している。
計画性	平成18年度から指定管理者制度が導入されたことによる経営計画の改定を行い、組織体制や事業の執行方針など新たな経営目標を定め、更なる協会経営の効率化促進を図った。
組織運営の適正性	組織のフラット化など業務執行体制の簡素化・効率化を推進し、また、ホームページにおいて寄附行為、財務諸表・事業関係書類の公開や、個人情報の管理制度などを整備し、適正に取り組んでいる。
財務状況	プロパー職員の退職不補充と臨時・非常勤職員の活用や入札の仕様見直しなどによる物件費の縮減に努めるとともに、外部団体との提携による魅力ある自主事業を展開することなどにより財源の確保に努めている。また、委託公認会計士の指導を受け、積極的に財務の改善に取り組んでいる。
効率性	平日の施設の有効活用を図るため、外部団体と提携し、専門の指導者による魅力ある事業を展開するとともに、専門技術を有する職員の複数施設での指導体制を促進し、低コストで充実した内容の事業展開を図っている。
総合的評価	経営計画を適正に推進するとともに、毎月行なう幹部会議で月次単位での組織目標達成状況の検証や、新たな事業の開発などに取り組み、経費の節減、正規職員数の減少などの見直しに伴う運営体制の弱体化を防ぎ、より一層の県民サービスの向上を図っている。



対応策	現在の経営計画による最終年度以降の、中・長期的経営計画の策定を図るとともに、継続して情報公開による組織の透明性を確保する。また、県民ニーズの把握に努め、協会独自の新たな事業を開拓するなど、魅力ある事業の開発などにより利用者数の増加による利用料収入増により安定した財源確保に取り組むことや、職員の資質の向上を図るため、各種研修を実施し企画力やサービスの向上に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	平成19年度の指定管理5施設全体の利用者数が、前年度より2万人多い(率にして2.7%増)77万人超を数えていることから、当法人が実施する青少年育成関係事業は、県民ニーズの要請に応えた公益性を持った内容になっている。
計画性	経営計画に従い、平成19年度に正規職員を2名削減するなど計画的に経営の合理化、効率化に取り組んでいる。
組織運営の適正性	人件費を縮減するため、ここ数年、新規の正採用を控えている影響により、職員の高年齢化が進んでいる。今後についても、引き続き人件費総額の抑制を図る中で、定年退職者もでてくることから、将来の法人運営を見据えた人員計画を策定し、計画的な職員の新陳代謝を図っていく必要がある。
財務状況	経営基盤は脆弱ではあるが、経営計画に従い経営の合理化、効率化に努めた結果、経常損益は3期連続して黒字となっており、健全な財務状況になっているものと判断する。今後も、引き続き経営計画に従い運営コストの縮減に努めるとともに、経営安定化に向け、指定管理業務以外の新たな財源を確保するための方策について検討していく必要がある。
効率性	平成19年度については、施設の特性を生かし、利用者ニーズに即した様々な魅力ある事業を企画・実施した結果、指定管理5施設全てにおいて、前年度より利用者数が増加し、利用者1人当たりの運営コストも削減することができた。今後も、引き続き経費縮減と魅力ある事業の創出に努め、低コスト・高サービスの施設運営を行うよう指導していく。
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度については、経営計画に基づき着実に経営の合理化、効率化を図る一方で、全ての施設で利用者を増やしており、法人運営については一定の評価ができる。</li> <li>現経営計画は、平成20年度をもって終了するため、現計画の進捗状況や指定管理者の更新状況を踏まえ、平成20年度中に平成21年度から始まる新たな経営計画を策定し、堅実かつ計画的な法人運営を継続していく必要がある。</li> </ul>

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">D (~50%)</div> </div> <p>                     ・平成18年4月から、青少年センター、科学館等県立施設の指定管理者となったことから利用者サービスの向上や経費の削減など運営努力を行ってきた。                      ・ほとんどの評価項目で、概ね良好な評価となっており、法人経営全般についても、健全な経営状況にあるといえる。                      ・しかし、収入の9割以上を指定管理者制度に依存していることから、今後も、コスト縮減、サービス向上など魅力アップに向けた不断の見直しが必要である。                      ・また、今後、職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増嵩が想定されることから、職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法の検討が必須となる。                 </p>
※ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>今回、新たに平成21年度から25年度までの経営計画の策定を行い、それに基づいた積極的な施設管理業務の改善を進めることで、魅力ある施設運営を展開して利用者の増加を図る。</li> <li>より一層のサービス向上を目指し、アンケート等により常に利用者ニーズを把握するとともに、施設間連携事業や民間企業との連携事業を拡大推進していく。</li> <li>新たな自主事業を展開して、自主財源の確保に努め、人件費の適正化や通信インフラの推進による施設間ネットワークの整備等による経費削減を図る。</li> <li>平成19年度から導入した人事評価制度をより効果的に活用することにより、組織の活性化及び職員の意欲と資質の向上を図る。</li> </ul>
--